⑯　評価の担保

１）技術提案等について　受注者の責めにより、「橋梁上部工の品質・耐久性向上に関する施工計画」及び「工事中の環境対策・安全対策に関する施工計画」の入札時の技術提案及び技術提案に係わる具体的な施工計画を遵守できなかった場合は履行できなかった提案項目を「否」とした上で、技術提案全体（具体的な施工計画を含む）の再評価を行い当初契約時に取得した加算点との差額分に相当する額（詳細は入札説明書による）を違約金として徴収するとともに、工事成績評定点の減点を行うものとする。工事成績評定点の減点は、遵守できなかった評価項目毎に「当初契約時の加算点」と「不履行となった提案項目を「否」とした上で、技術提案書の再評価を行い、決定した加算点」との差分を減点する。

ただし、違約金は、当初契約額の10％を限度、工事成績評定点の減点は最大10点を限度とし、特に悪質な場合は、最大20点を限度に減点するものとする。また、低入札価格調査制度調査対象工事については、評価項目毎に「満点」に相当する点を減点する。

⑰　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、総合評価における評価項目については契約締結後のＶＥ提案の対象外とする。

詳細は特記仕様書等による。

⑱　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑷により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年10月１日付け国土交通省大臣官房地方課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、中国地方整備局総務部契約課（〒730―8530 広島県広島市中区上八丁堀６―30　電話082―221―9231）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑲　工事費内訳書の提出

１）本工事の競争参加希望者は、第１回の入札書に記載される入札価格に対応した工事費内訳書の提出を求める。

電子による入札の場合は、入札書に工事費内訳書ファイルを添付し同時送付すること。紙による入札を行う場合には、押印及び記名を行った工事費内訳書を提出するとともに、電子データを併せて提出すること。なお、当該工事費内訳書及びデータの記録媒体は、表封筒と入札書を入れた中封筒の間に入れて、表封筒及び中封筒に各々封緘をして提出すること。

２）工事費内訳書は、発注者名、商号又は名称、住所及び工事名を記載し、入札価格に対応した工事区分、各工種、種別及び細別に相当する項目に対応するものの単位、員数、単価及び金額を表示したものとする。なお、少なくとも数量総括表に掲げる項目は全て記載すること。

入札の際に工事費内訳書が未提出又は提出された工事費内訳書が未記入である等不備がある場合は、当該工事費内訳書の提出業者の入札を無効とすることがある。

また、提出された工事費内訳書を必要に応じ公正取引委員会に提出する場合がある。

注）電子入札システムにより工事費内訳書を提出する場合には押印は不要である。なお、紙入札方式による場合は、押印すること。

⑳　低入札価格調査制度調査対象工事の場合には、不当廉売の疑いがあるものとして公正取引委員会に報告することがある。

㉑　本工事は、当該工事に係る令和２年度予算が成立し、予算示達がなされている場合についてのみ、開札の手続きを行うことを条件とする。

㉒　詳細は入札説明書による。

６　Summary

①　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mizutani Makoto Director-General of Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

②　Classification of the services to be procured : 41

③　Subject matter of the contract : Construction work of Higashihiroshima-Bypass Kaita viaduct upper steel 6

④　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 5 : 00 P.M. 20 April 2020

⑤　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system 3 : 00 P.M. 9 July 2020 (tenders brung with 3 : 00 P.M. 9 July 2020 or submitted by mail 3 : 00 P.M. 9 July 2020)

⑥　Contact point for tender documentation : Contract Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 6―30, Kamihacchobori, Nakaku, Hiroshima　〒730―8530 TEL 082―221―9231 Extension 2526

入札公告（建設工事）の訂正

次のとおり訂正します。

令和２年３月18日

独立行政法人

鉄道建設・運輸施設整備支援機構

契約担当役

北海道新幹線建設局長　依田　淳一

◎調達機関番号　565　◎所在地番号　01

１　掲載日　令和元年12月９日（号外政府調達第148号）

２　訂正内容　26ページ１段目、４⑷ウ中「令和２年３月６日（金）」を「令和２年３月17日（火）」に訂正します。

入札公示

公募型競争入札方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり指名競争入札参加者の選定の手続を開始します。

令和２年３月18日

本州四国連絡高速道路株式会社

神戸管理センター所長　福永　　勧

◎調達機関番号　422　◎所在地番号　28

○第１号

１　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　令和元年度神戸管内橋梁耐震性能照査業務

⑶　業務箇所　受注者の事務所

⑷　業務内容　本業務は、神戸管内の陸上部橋梁における特殊橋梁を対象に、耐震性能照査及び概略施工法検討を行うものである。

また、今後耐震補強設計を実施する神戸西ＩＣ～垂水ＪＣＴ・ＩＣ間の橋梁について、必要となる資料の収集・整理を行うものである。

⑸　概算数量　耐震補強計画設計

設計計画　11橋

現地踏査　１式

既設橋梁動的解析　11橋

耐震補強対策検討　８橋

検討結果のまとめ　８橋

設計資料収集整理　１式

⑹　履行期限　契約締結の日の翌日から540日間

⑺　本業務は、入札前に業務実施計画等に関する技術資料を受け付け、価格以外の要素と入札価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式によるものである。

⑻　入札方法　本業務は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象業務である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。